

U B E 三菱セメント株式会社 2025 年度第 1 四半期決算説明会 質疑応答

日 時：2025 年 8 月 19 日(火)16 時 00 分～16 時 20 分

登壇者：U B E 三菱セメント株式会社 常務執行役員 CFO 加藤秀樹

【投資家・アナリスト向け説明会】

Q1 25 年度連結業績について

- ・ 国内事業の第 1 四半期営業利益について、セメント事業での値上げが進む中で、前年第 4 四半期比で営業利益が減益になっている理由を教えてください。
- ・ 第 1 四半期において環境エネルギーセグメントにおける電力事業の定期検査費用及び設備不良影響が発生しているが、第 2 四半期以降の全社の業績見通しはどうなっているか。また、期初の見通しでは織込み済みか。
- ・ 米国事業の第 1 四半期営業利益について、前年同期比で減益の要因別影響を定量的に教えてください。

A1

- ・ 環境エネルギーセグメントの電力事業において、第 1 四半期の定期検査費用及び設備不良影響として約 20 億円発生しており、前年第 4 四半期比較でも減益要因となっている。なお、本件は、第 2 四半期以降の業績には影響しない見込である。
- ・ 電力事業の定期検査費用及び設備不良影響△20 億円、米国事業の休転コストの期ズレ負担△10 億円が第 1 四半期で発生しているが、期初の業績予想へは織込み済みであり、現時点では期初の業績予想並みの進捗と捉えている。
- ・ 米国事業での第 1 四半期営業利益の前年同期比△25 億円は、セメント工場の休転コストの期ズレ負担△10 億円、円高による為替換算影響△7 億円、生コンを中心とする減販△17 億円、原材料費等のコストの減少＋9 億円等によるもの。

Q2 国内セメントの需要、販売数量について

- ・ 当年度予想における MUCC の国内セメント販売数量は、物流面の改善等により前年比較で横ばいの計画であったが、国内セメント需要が期初の想定より厳しくなる中、今後をどう見ているのか。

A2

- ・ 第 1 四半期の国内セメント需要は前年同期比で 94%である一方、当社の国内セメント販売数量は前年同期比で 98%と全社平均を上回っており、デリバリー等の課題を解消することにより受注機会の取りこぼしを防ぐ取り組みが一定の成果を上げたとしている。
- ・ 国内セメント需要が減少するなかで、当社の販売数量についても下振れが懸念されるが、

一方で、期初の業績予想で上昇を織込んだ石炭価格は、実績では下がっている。今後の業績見通しについては、こうしたプラス、マイナスの要因がネットでどうなるかを見ていく。

Q3 国内セメントの値上げについて

- ・ 現時点でどれくらいのユーザーから有額回答を得られているか。また、足元でセメント国内需要の下振れが懸念される中、値上げを獲得し切れるか。

A3

- ・ 販売価格差 12 億円には値上げ以外の要因も含まれるが、第 1 四半期に獲得した値上げ効果を年換算すると年間予定金額の約半分を獲得していることになる。今後、第 2 四半期以降の上乗せにより、段階的な取り組みにはなるが概ね計画並みに進捗すると考えている。

Q4 MUCC 米国事業の市場動向、販売数量について

- ・ 米国のセメント販売数量が前年同期比で横ばいの中、生コン販売数量が約 10%減少している理由を教えてください。
- ・ 米国の生コンマーケットの状況について教えてください。加えて、主にどのセクターで動きが見られるか。
- ・ 米国の生コン住宅関連市場について、第 2 四半期以降の金利を含めた回復に向けた動向を教えてください。

A4

- ・ 生コンの製造に必要なセメント使用量の半分程度はグループ外他社品を調達しているが、セメント使用量全体が落ち込む中で、他社品の購入を抑え、グループ内取引を優先した結果、当社セメント販売数量の減少が抑えられている。
- ・ 生コンマーケット全体が弱含みと見ている。特に、高金利により住宅向けを中心に需要が弱いと見ている。
- ・ 5 月の説明では、下期からの金利低下による住宅需要喚起により米国生コン需要は回復すると見込んでいた。足元の需要減は一時的なものであり、近い将来回復すると見ているが、現時点では回復にはもう少し時間が必要と考えている。

Q5 米国事業の関税影響について

- ・ 米国事業における関税政策に伴う輸入セメント等のコスト増について教えてください。

A5

- ・ 5 月の説明では 10 億円程度のコスト増を見込むとしており、現時点でも大きくは変わっていない。足元の状況として、輸入セメントについては、米国でのセメント需要低下に伴い手持ち在庫で対応することで関税影響は限定的となっているものの、修繕に係る

資材代等でコスト増加が見込まれており、現時点ではコスト増の影響はそのままの見通しとしている。

以 上